



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社  
コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 土屋 裕弘  
(氏名) 笹生 好久  
配当支払開始予定日

TEL 06-6205-5211  
平成22年6月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	404,747	△2.4	61,475	△14.3	61,649	△15.1	30,253	14.0
21年3月期	414,752	—	71,694	—	72,582	—	26,532	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.91	—	4.6	7.7	15.2
21年3月期	47.28	—	4.1	9.0	17.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 490百万円 21年3月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	796,858	676,813	84.1	1,194.79
21年3月期	810,756	666,220	80.5	1,162.69

(参考) 自己資本 22年3月期 670,470百万円 21年3月期 652,462百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,923	△61,227	△17,105	62,958
21年3月期	50,540	△74,508	△15,986	116,903

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	15,713	59.2	2.4
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	15,712	51.9	2.4
23年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		58.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	380,000	△6.1	55,000	△10.5	55,000	△10.8	27,000	△10.8	48.11

(注) 第2四半期連結累計期間の予想は行っておりません。詳細は、7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 561,417,916株 21年3月期 561,417,916株

② 期末自己株式数 22年3月期 256,440株 21年3月期 252,197株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	385,630	4.9	62,496	△9.0	65,132	△11.8	42,654	34.1
21年3月期	367,660	—	68,669	—	73,886	—	31,801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.01	—
21年3月期	56.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	630,948	512,799	81.3	913.82
21年3月期	615,074	482,121	78.4	859.12

(参考) 自己資本 22年3月期 512,799百万円 21年3月期 482,121百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照下さい。

(2)連結業績は百万円未満四捨五入で、個別業績は百万円未満切捨てで表示しております。

## 目次

### サマリー情報

1. 22年3月期の連結業績	1
2. 配当の状況	1
3. 23年3月期の連結業績予想	1
4. その他	2
(参考)個別業績の概要	2

### 定性的情報・財務諸表

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
① 業績の概況	4
② 研究開発活動	6
③ 次期の見通し	7
(2) 財政状態に関する分析	7
① 資産、負債および純資産	7
② キャッシュ・フロー	8
③ キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	17
(1) 経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略	17
(3) 対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
継続企業の前提に関する注記	28
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	33
追加情報	33
表示方法の変更	34
注記事項	35
(5) その他	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
継続企業の前提に関する注記	60

## 1. 経営成績

当社および連結子会社である株式会社バイファは、本年4月13日、厚生労働大臣より、薬事法違反による業務停止処分ならびに業務改善命令を受けました。当社グループは、今般の問題を深く反省し、当社グループ全社をあげて、生命関連企業としての「安全性と品質の確保」の観点から業務の再点検を実施し、社外調査委員会の提言も踏まえ、業務改善と再発防止に最優先で取り組んでまいります。こうした取り組みを継続・徹底することにより、製薬企業として社会からの信頼の回復に努めてまいります。

株主、投資家の皆様ならびに弊社関係者の皆様にはご心配とご迷惑をおかけすることとなり心よりお詫び申し上げます。

詳細は、「3 経営方針 (3) 対処すべき課題 ①「メドウェイ注」に関わる薬事法違反と行政処分について」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概況

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）のわが国経済は、平成20年秋からの世界的な金融危機の影響により、景気低迷が長期化しており、年度後半には海外経済の改善による影響や経済対策の効果により景気が緩やかに持ち直し始めているものの、依然としてデフレ状態にあるうえ、失業率も高水準にあり、先行き不透明な状態が続いております。

医薬品業界では、少子高齢化や疾病構造の変化により製薬企業の果たすべき役割やアンメットニーズに対応した医薬品開発への期待はますます大きくなってきています。一方で、増大する社会保障費を抑制するための薬剤費削減策の強化、製薬企業間の競争激化、研究開発費の高騰や医薬品承認要件の厳格化などにより新薬の研究開発のハードルがますます高くなるなど、医薬品産業を取り巻く環境はいつそう厳しくなっています。さらに、本年4月には業界平均5.75%の薬価改定に加え、新薬創出加算制度が試行的に導入されたものの、長期収載品の薬価追加引き下げが行われるなど市場環境は大きく変動しております。

このような環境の中、当社グループは、3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」で定めた2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当期の連結業績は以下のとおり、売上高の減収、販売費及び一般管理費の大幅な増加により、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、当期純利益は特別損失の大幅な減少によって増益となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	414,752	<b>404,747</b>	△10,005	△2.4%
売上原価	158,184	<b>147,800</b>	△10,384	△6.6%
売上原価率	38.1%	<b>36.5%</b>		
売上総利益	256,568	<b>256,947</b>	+379	+0.1%
販売費及び 一般管理費	184,874	<b>195,472</b>	+10,598	+5.7%
営業利益	71,694	<b>61,475</b>	△10,219	△14.3%
営業外損益	888	174	△714	
経常利益	72,582	<b>61,649</b>	△10,933	△15.1%
特別損益	△24,596	△10,675	+13,921	
当期純利益	26,532	<b>30,253</b>	+3,721	+14.0%

## 【売上高】

売上高は、前期比100億円減の4,047億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
医薬品事業	387,223	<b>395,734</b>	+8,511	+2.2%
国内医療用医薬品	335,443	<b>354,612</b>	+19,169	+5.7%
海外医療用医薬品	25,259	<b>22,834</b>	△2,425	△9.6%
一般用医薬品	5,280	<b>4,975</b>	△305	△5.8%
その他	21,241	<b>13,313</b>	△7,928	△37.3%
その他事業	27,529	<b>9,013</b>	△18,516	△67.3%

・株式会社エーピーアイ コーポレーション(以下、APIC)株式の一部売却により、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことで、前期比257億円(医薬品事業108億円、その他事業149億円)の売上高減少要因となりました。

・医薬品事業では、売上高は3,957億円となり、前期比85億円増収となりました。

・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、選択的 $\beta$ 1遮断剤「メインテート」などが順調に推移したほか、新型インフルエンザワクチン「A型インフルエンザHAワクチン(H1N1株)」や乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン「ジェービックV」の発売によりワクチンが大幅増収、さらに、ジェネリック医薬品も増収となったことで、前期比+5.7%、191億円の増収となりました。

・一方、海外医療用医薬品は、円高の影響を受け減収となりました。また、APICの連結除外による影響で、製造受託品などの医薬品事業その他も大きく減少しました。

・その他事業では、APICの連結除外による影響に加え、化成品が国内外で減収となり、売上高は前期比185億円減収の90億円となりました。

## 【営業利益】

営業利益は前期比102億円減益の614億円となりました。

・国内医療用医薬品が増収となったことに加え、APICの連結除外などにより、相対的に原価率の高いその他事業が大幅減収となったため、売上高は100億円の減収となったものの、売上総利益は3億円の増益になりました。なお、売上原価率は、前期比1.6ポイント改善し36.5%となりました。

・米国ヴァーテックスとのMP-424(C型慢性肝炎治療剤)のライセンス契約変更に伴う一時金の支払い105百万ドルにより研究開発費が830億円と大幅に増加(前期比+13.6%、+99億円)したことや、退職給付費用が増加したため、コスト削減の徹底や、APICの連結除外など減少要因があったものの、販売費及び一般管理費は1,954億円となり、前期比+5.7%、105億円増加しました。

## 【経常利益・当期純利益】

営業利益の減益により、経常利益は前期比109億円減益の616億円となりましたが、当期純利益は特別損益の大幅な改善により前期比37億円増益の302億円となりました。

・為替差損が14億円(前期4億円)発生し、営業外損益が前期比7億円悪化しました。

・HCV訴訟損失引当金について、期末日時点の提訴原告数および和解状況を勘案し、将来の給付金支給対象者見込数が従来予測より増加することが見込まれることから、追加で30億円の引当金繰入額を特別損失に計上しました。

・さらに、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止関連損失32億円、本社移転に伴う遊休資産の減損損失18億円、本社移転関連費用などの構造改革費用15億円などが発生、合わせて特別損失を107億円計上しました。一方、前期にはHCV訴訟損失引当金繰入額(88億円)、投資有価証券評価損(66億円)、特別退職金(43億円)や減損損失(33億円)など257億円の特別損失を計上していたため、特別損益は前期比139億円改善しました。

## ② 研究開発活動

当社グループは、世界に通用する新薬の継続的創出をめざし、「代謝・循環」を重点領域、特に「糖尿病」、「脳梗塞」を最重点疾患と位置づけ、研究開発を推進しております。糖尿病治療薬では、MP-513（DPP4阻害剤）、TA-7284（SGLT2阻害剤）など作用機序の異なる開発品を揃え、国内外で開発中です。また、MP-424はC型慢性肝炎を適応症としてフェーズ3試験を進めています。

ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」では、効能追加の申請を行い、順次承認取得するなど、製品価値の最大化を図っています。

一方、海外においては、腎領域を中心に開発を推進しており、米欧でMCI-196、MP-146のフェーズ3試験を、さらに、MT-2832についても米・カナダでフェーズ2試験を実施中です。

導出品では、FTY720について多発性硬化症を適応症に米欧において承認申請しています。また、TA-7284のフェーズ3試験を米欧において開始しています。

当期の研究開発費は、830億円となり、売上高に対する比率は20.5%となりました。当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

### 承認取得

- ・ 昨年5月に「バリキサ」の臓器移植（造血幹細胞移植を含む）および悪性腫瘍におけるサイトメガロウイルス感染の効能追加の承認を取得しました。なお、「デノシン」の同効能への一部変更申請についても同日に承認されております。
- ・ 昨年6月に「セレジスト」の口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を取得しました。
- ・ 昨年7月に「レミケード」の関節リウマチにおいて用法・用量の一部変更（増量および投与間隔短縮）ならびに効能・効果の一部変更（関節の構造的損傷の防止を含む）について承認を取得しました。
- ・ 昨年9月に「アルガトロバン」のヘパリン起因性血小板減少症における経皮的冠動脈インターベンション時、ならびに血液透析時の血液凝固防止に対する用法・用量の追加について、欧州にて承認を取得しました。
- ・ 本年1月に「ラジカット」の点滴静注バッグ製剤の剤形追加について承認を取得しました。
- ・ 本年1月に「レミケード」の乾癬における効能追加の承認を取得しました。
- ・ なお、本年4月に「レミケード」の強直性脊椎炎における効能追加の承認を取得しています。

### 承認申請

- ・ 昨年6月に「レミケード」の潰瘍性大腸炎における効能追加を申請しました。
- ・ 昨年6月に「パズクロス」の重症難治性感染症における用法・用量の追加ならびに敗血症および肺炎球菌の効能追加を申請しました。
- ・ 昨年9月に「オメプラゾン」の胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃、および特発性血小板減少性紫斑病におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る効能追加を申請しました。

### 臨床試験の開始・進捗

- ・ 昨年4月にMCI-186（フリーラジカル消去剤、エダラボン）（予定適応症／脳梗塞急性期）のフェーズ2試験を欧州において開始しました。
- ・ 昨年8月にMP-513（DPP4阻害剤、テネリグリプチン）（予定適応症／2型糖尿病）のフェーズ2試験を欧州において開始しました。国内においても昨年10月にフェーズ3試験を開始しました。
- ・ 昨年11月にTA-7284（SGLT2阻害剤、カナグリフロジン）（予定適応症／糖尿病）のフェーズ2試験を国内において開始しました。

### 導出品の開発状況

- ・ 昨年4月にチョンウェイがTA-1790（PDE5阻害剤、アバナフィル）（予定適応症／勃起不全）のフェーズ3試験を韓国において開始しました。
- ・ 昨年9月にジョンソン・エンド・ジョンソンがTA-7284（SGLT2阻害剤、カナグリフロジン）（予定適応症／糖尿病）のフェーズ3試験を米欧において開始しました。
- ・ 昨年12月にノバルティスファーマがFTY720（スフィンゴシン1リン酸受容体調節剤、フィンゴリモド塩酸塩）（予定適応症／多発性硬化症）を米欧において承認申請しました。

### ③ 次期の見通し

次期(2011年3月期)については、主力の国内医療用医薬品が、本年4月に実施された薬価改定の影響に加え、今般のメドウェイに関する一連の問題による行政処分(詳細は、「3 経営方針 (3) 対処すべき課題 ①「メドウェイ注」に関わる薬事法違反と行政処分について」に記載しております。)の影響を受け、厳しい状況となることが予想されます。現時点では不透明な要素もありますが、次期の連結業績見通しについては、下記の通り、売上高は3,800億円、営業利益・経常利益は550億円、当期純利益270億円と大幅な減収減益を予想しております。

なお、現時点では、特に年度前半の見通しについて不確定要素が大きいため、第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示を控えさせていただきます。業績への影響が判明次第、速やかに開示させていただきます。

(単位：百万円)

	当期	次期	増減	増減率
売上高	404,747	380,000	△24,747	△6.1%
営業利益	61,475	55,000	△6,475	△10.5%
経常利益	61,649	55,000	△6,649	△10.8%
当期純利益	30,253	27,000	△3,253	△10.8%

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	364,444	<b>344,249</b>	△20,195
固定資産	446,312	<b>452,609</b>	+6,297
資産合計	810,756	<b>796,858</b>	△13,898
負債	144,536	<b>120,045</b>	△24,491
純資産	666,220	<b>676,813</b>	+10,593
負債純資産合計	810,756	<b>796,858</b>	△13,898

当期末における総資産は7,968億円となり、前期末比138億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・ APICの連結除外による影響額は、流動資産△113億円、固定資産△43億円、負債△98億円、純資産△58億円です。
- ・ 流動資産は前期末比201億円減少し、3,442億円となりました。APICの連結除外による影響以外では、有価証券が減少しました。
- ・ 固定資産は前期末比62億円増加し、4,526億円となりました。有形固定資産、のれんが償却により減少した一方で、連結除外によるAPIC株式の持分法株式計上や時価評価により投資有価証券が増加しました。
- ・ 負債は前期末比244億円減少し、1,200億円となりました。HCV訴訟損失引当金は将来の当社負担見込額を見直し追加で30億円繰入れましたが、当期で123億円の支払いがあり前期末から93億円減少しました。その他、未払法人税等、賞与引当金、退職給付引当金等が減少しました。
- ・ 純資産は前期末比105億円増加し、6,768億円となりました。当期純利益を302億円計上、配当金を157億円支払ったこと等により、利益剰余金が146億円増加しました。また、評価・換算差額等が33億円増加した一方、APICの連結除外による影響で、少数株主持分が大きく減少しました。自己資本比率は84.1%(前期末80.5%)となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	50,540	<b>23,923</b>	△26,617
投資キャッシュ・フロー	△74,508	<b>△61,227</b>	+13,281
財務キャッシュ・フロー	△15,986	<b>△17,105</b>	△1,119
現金・現金同等物増減額	△43,193	<b>△54,135</b>	△10,942
現金・現金同等物期首残高	160,096	<b>116,903</b>	—
現金・現金同等物期末残高	116,903	<b>62,958</b>	—

(注) 当期末残高は、連結子会社による非連結子会社の吸収合併にともなう現金及び現金同等物の受入190百万円を含んでおります。

当期におけるキャッシュ・フローは541億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は629億円(前期末比△539億円)となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは239億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益が509億円、減価償却費132億円、のれん償却額101億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額が291億円、HCV訴訟損失引当金の減少93億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての投資有価証券・有価証券の取得や定期預金の預入、固定資産の取得などにより612億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い157億円などにより171億円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	80.9	80.5	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.2	80.7	67.2	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,364.0	325.6	549.3	920.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていく基本方針のもとで、連結配当性向35% (のれん償却前) を基本に、さらなる利益還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり14円とさせていただきます。年間では、中間配当金14円と合わせて1株あたり28円となります。

次期の年間配当金については、1株あたり28円 (うち中間配当金14円) に据え置く予定であります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の治験やその他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、代替性がある程度経済性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得した場合であっても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることはできません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売中止や被害者への補償が製造物賠償責任保険の範囲を超えた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 国内の医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、概ね2年に1回の割合で薬価基準の改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、製品の売上高の大幅な減少につながることもあり、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品および特許満了等による後発品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、係争や事業の中止の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推進しておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成22年3月期には6.6%あります。また、当社が扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少に繋がるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、平成22年3月期末において有価証券597億円、投資有価証券1,391億円を保有しておりますが、その一部に市場性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動で使われる有害化学物質等により、環境に深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生をはじめ、社会的信頼の低下を招いたり、損害賠償責任等を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほか製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) フィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社子会社ベネシスを含む）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行されました。「救済法」による給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合について、平成21年4月10日にその基準が告示され、当社は基準に従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、平成22年3月期末までに230億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち既に123億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第IX因子製剤によって救済法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「医薬品卸売販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。取り扱っている医薬品には、麻薬、向精神薬および覚せい剤原料等が含まれているため、麻薬及び向精神薬取締法および覚せい剤取締法に係る関係法規の規制も受けております。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度管理医療機器等販売業・賃貸業、動物用医薬品卸売販売業、毒物劇物一般販売業に係る関係法規の規制を受けております。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬等登録原簿（マスターファイル）などの登録、輸入許可および現地製造許可取得等に応じた輸出先国の薬事規制を受けるとともに通関に際しては関税法等の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、取得しております主な許認可は以下のとおりであります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
平成19年 1月1日	医薬品製造販売業	大阪府	医療用医薬品等の製造販売に係わる許可	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法第12条の2の欠格
平成21年 10月1日	麻薬製造業者(注1)	厚生労働省	麻薬及び向精神薬等の製造に係る免許	平成22年12月31日 (2年ごとの更新)	麻向法第3条第2項の欠格
平成21年 10月19日	覚せい剤原料取扱者(注2)	地方庁	覚せい剤原料の販売に係わる指定	平成25年12月31日 (4年ごとの更新)	覚せい剤取締法第30条の3の欠格
平成21年 10月13日	医薬品卸売販売業(注3)	地方庁	医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月12日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成21年 10月1日	医薬品製造業(注4)	地方庁	医薬品の製造又は輸入に係る許可	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法第13条第4項の欠格
平成21年 10月19日	動物用医薬品卸売販売業(注5)	地方庁	動物用医薬品の販売又は授与に係る許可	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	薬事法第34条第2項の欠格
平成19年 9月18日	高度管理医療機器等販売業・賃貸業(注6)	地方庁	高度管理医療機器の販売又は授与に係る許可	平成25年9月17日 (6年ごとの更新)	薬事法第39条第3項の欠格
平成21年 10月19日	毒物劇物一般販売業(注7)	地方庁	毒物劇物の販売等に係わる登録	平成27年10月18日 (6年ごとの更新)	毒物及び劇物取締法第5条、第19条の欠格

(注1) 当該規制薬物を主として取り扱う田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注2) 当該規制薬物を主として取り扱う本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注3) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（営業本部）の許認可情報を記載しています。

(注4) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、田辺三菱製薬工場株式会社 大阪工場の許認可情報を記載しています。

(注5) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

(注6) 当該許可は西日本物流センターの許認可情報を記載しています。

(注7) 当該許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社（製薬本部）の許認可情報を記載しています。

⑯ 「メドウェイ注」の薬事法違反に係わる行政処分について

平成22年4月13日に、当社および連結子会社である株式会社パイファが厚生労働大臣により薬事法違反による業務停止処分（詳細は、「3 経営方針 (3) 対処すべき課題 ①「メドウェイ注」に関わる薬事法違反と行政処分について」に記載しております。）を受けたことにより、医療機関によっては当社製品の納入停止等の措置がとられることが予測され、さらに患者さんおよび医療関係者の当社グループに対する企業イメージの悪化が起り、それが継続することによって、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 親会社およびそのグループ会社との関係について

i. 株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした企業グループ内における位置づけについて

当社は、親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを中心とした三菱ケミカルホールディングスグループに属しております。同社は当社の前身のひとつである三菱ウェルファーマ株式会社が、平成17年10月に三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社として設立されました。その後、平成19年10月に三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併したことにより、田辺三菱製薬株式会社に対する同社の持株比率は56.34%となりました。

三菱ケミカルホールディングスグループでは「機能商品」「ヘルスケア」「化学品」の3事業領域を三本柱とし、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当社を含め三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社の4社を中核として事業を展開しております。当社は医療用医薬品の研究、開発、製造、販売の一貫体制を有しており、同社グループ内で、ヘルスケア事業の中心的な役割を果たしております。

以上のように事業上の棲み分けを行っておりますが、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ii. 三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループとの間では、

- ・ 原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・ 神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- ・ 親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・ 研究の委託や情報開示についての契約の締結
- ・ 海外子会社の業務委託契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件が決定されております。なお、製品の売上に係る独占的実施権の許諾対価の支払いについては平成21年9月30日で終了いたしました。当該実施権の許諾については平成21年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

なお、神奈川県横浜市において賃借している当社研究所建物については、同敷地内に自社所有の研究棟建設を計画し、平成22年1月より創業化学研究棟建設に着手しており、計画の進捗に従って研究所建物の賃借は順次解消される予定であります。さらに海外子会社の業務委託については、当社の国際事業展開の進捗に従い、平成23年から平成24年を目処に順次解消する予定であります。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、国内外の事業展開における同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。運営費用は、人員、総資産、粗利益を負担基準として算出した金額としており、また売上高に一定率(0.5%)を乗じて算出された金額を上限としております。

ただし、上記取引は、平成22年3月期において、原材料等の仕入は2億円、化成品等の販売は1億円、神奈川県横浜市、茨城県神栖市での研究所、工場の土地、建物等の賃借および業務委託については19億円、親会社等の企業グループが所有する知的財産権の独占的実施権の許諾対価については14億円、運営費用は4億円などいずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものでありますが、同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iii. 三菱ケミカルホールディングスグループとの人的関係について

(イ) 役員・取締役の兼務について

株式会社三菱ケミカルホールディングスまたはそのグループ企業の役員または従業員のうち、本書提出日現在、当社の取締役を兼ねる者は、当社の取締役8名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
取締役	加賀 邦明	株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役員	グループ経営の観点から兼任

なお、取締役加賀邦明は、本年6月22日開催の株主総会での選任を条件に、当社代表取締役に就任する予定であり、同日、株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員を退任する予定であります。

また、本書提出日現在、当社の監査役を兼ねる者は、当社の監査役4名のうち1名であり、非常勤であります。

当社における役職	氏名	グループ企業における役職	就任理由
監査役（社外）	西田 孝	株式会社三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役（社外） 三菱化学株式会社 監査役（社外）	グループ監査の観点から兼任

なお、当社の代表取締役社長土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは研究機能、情報システム部門等の連携、業務委託解消に伴う引継ぎ等のため三菱ケミカルホールディングスグループより7名の出向者を有期で受け入れております。

iv. 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

現在、株式会社三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は平成19年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 上場廃止に関わるリスク

当社は平成19年10月1日付けの合併により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（平成19年10月1日から平成23年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。

当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査に対応しておりますが、この猶予期間の解除がなされない場合には、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社33社（連結子会社27社、持分法適用子会社4社、非連結子会社2社）および関連会社4社の計39社で構成されており、その営んでいる事業内容により医薬品事業およびその他事業に区分しております。主な事業の内容と各関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

### [医薬品事業]

医薬品事業においては、医療用医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	平成22年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎(注)	国内 472億円 海外 0億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善	国内 280億円 海外 ー
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 184億円 海外 11億円
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 169億円 海外 ー
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 163億円 海外 3億円
	デバス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頰椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 116億円 海外 3億円
	タナトリル	高血圧症、腎実質性高血圧症、1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症	国内 111億円 海外 18億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮	国内 110億円 海外 2億円
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 108億円 海外 47億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 106億円 海外 7億円
	ヴェノグロブリン-III	重症感染症、特発性血小板減少性紫斑病、川崎病等	国内 96億円 海外 ー
	ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）等	国内 318億円 海外 13億円
一般用医薬品等	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 23億円 海外 ー
	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 11億円 海外 ー

(注) 強直性脊椎炎については、本年4月に効能追加の承認を取得しております。

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所などの医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供しております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社、株式会社ベネシスなどが製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。一部の製品については株式会社エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託するとともに、当社より田辺製薬販売株式会社にジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬（広州）有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社（平成22年1月1日にウェルファイド コリア社より社名変更）、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

北米においては、当社はタナベ リサーチ ラボラトリーズ U. S. A. 社およびミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社（平成21年10月1日にミツビシ ファーマ アメリカ社より社名変更）へ研究開発業務を、ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社（平成21年7月1日に新規設立）へマーケティング業務をそれぞれ委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社、ミツビシ ファーマ ドイツ社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に開発業務を委託しております。

[その他事業]

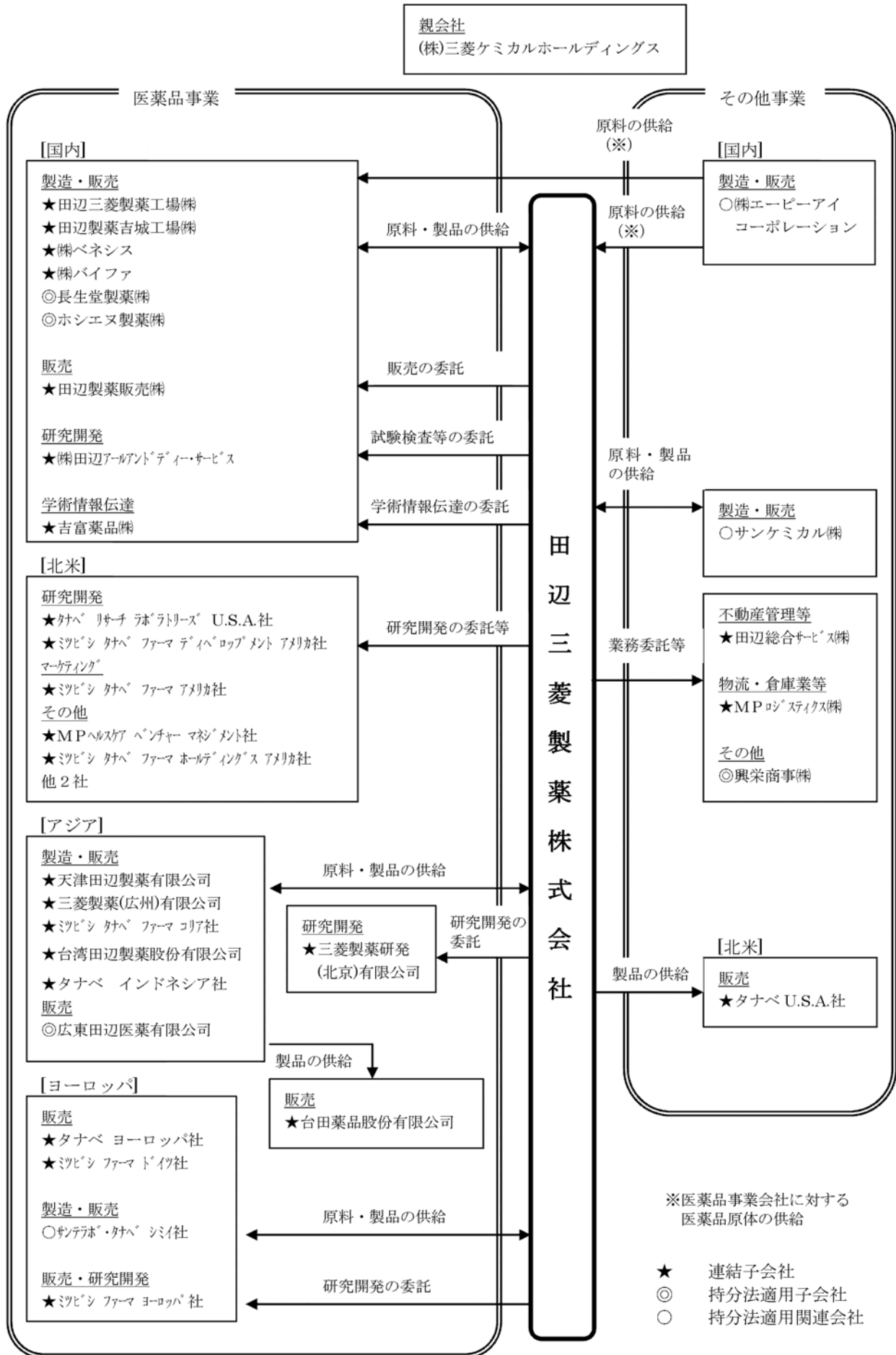
その他事業においては、化成品の製造・仕入・販売、不動産管理等を国内および海外で行っております。

(国内)

当社、株式会社エーピーアイ コーポレーションが化成品の製造・仕入を行い、メーカー等に販売を行っております。

(海外)

北米においては、一部当社の製品の供給を受け、タナベU. S. A. 社が化成品の販売を行っております。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもとで、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。また「企業行動憲章」として、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを、当社グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置付け、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針としております。

当社グループは、経営の基本方針のもと、中長期的な社内外の環境を踏まえて中期経営計画を策定し、企業活動を展開しておりますが、今般のメドウェイに関する一連の問題を深く反省し、社会からの信頼回復をめざし、今後は以下の経営課題に最優先で取り組むことといたします。

1. 当社グループの「企業行動憲章」に基づく行動の再徹底
2. 生命関連企業としての医薬品の安全性・品質確保の徹底
3. 当社グループ一体としての内部統制の強化
4. 職業倫理とコンプライアンス意識の向上

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

平成20年4月に「中期経営計画 08-10 - Dynamic Synergy for 2015 - (以下、中計08-10)」を策定し、3カ年の事業計画として具体的な経営目標と重点課題を設定し、現在、その実現に取り組んでおります。その概要は以下の通りであります。

##### ■ キー・コンセプト - Dynamic Synergy -

充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たなドメインやビジネスモデルを生み出すことを“Dynamic Synergy”と位置付け、田辺三菱製薬はその実現に挑戦する。

##### ■ 2015年度目標

「めざす姿」の実現に向けて、以下の2015年度目標を設定。

- ・ 「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目を上市できる研究開発パイプラインの構築
- ・ 大型製品の上市・育成と国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保
- ・ 米国自販体制の構築と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成
- ・ 差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

##### ■ 08-10中期重点課題

国内営業のプレゼンス向上  
重点開発プロジェクトの確実な推進  
海外医薬品事業展開の推進  
ジェネリック医薬品事業の推進  
効率的な組織・コスト構造の構築

##### ■ 2010年度経営目標（連結）

売上高	4,600億円
営業利益	950億円
当期純利益	560億円
研究開発費	820億円

中計08-10の最終年度となる2010年度の業績予想は、社内外の環境変化等により、中計の2010年度経営目標を大きく下回る見通しとなっておりますが、この経営目標に向け今後も努力してまいります。

先ずは、今般のメドウェイに関する一連の問題を深く反省し、当社グループ全社をあげて、生命関連企業としての「安全性と品質の確保」の観点から業務の再点検を実施し、社外調査委員会の提言も踏まえ、業務改善と再発防止に最優先で取り組んでまいります。

なお、中期重点課題への取り組み状況は、以下のとおりです。

国内営業のプレゼンス向上

国内営業に関しては、「レミケード」、「ラジカット」、「アンブラーグ」、「ウルソ」、「タリオン」、「タナトリル」の6品目を中計重点6品目に選定し、「レミケード」と脳領域薬剤の各専任担当者の配置、ライフサイクルマネジメント戦略の進展、重点品目への集中的なプロモーション展開等により、中計重点6品目の売上は順調に推移しております。

また、合併によって大幅に増員したMRを最大限活用し、吉富薬品株式会社、株式会社ベネシス、および田辺製薬販売株式会社とのグループ営業の連携強化を進めるほか、他社との協業を積極的に展開しております。

#### 重点開発プロジェクトの確実な推進

2011年度以降の成長ドライバーの上市に向け、米欧では、腎領域の薬剤であるMCI-196（高リン血症、フェーズ3）、MP-146（慢性腎臓病、フェーズ3）、国内では、MP-424（C型慢性肝炎、フェーズ3）、MP-513（2型糖尿病、フェーズ3）、TA-7284（糖尿病、フェーズ2）の臨床試験をそれぞれ推進しております。また、ライフサイクルマネジメント戦略の一環として、国内において「レミケード」、「ラジカット」の効能効果追加等にも、経営資源を優先的に投入しております。

#### 海外医薬品事業展開の推進

米欧においては、MCI-196、MP-146の上市に向けた自販体制の整備とプレマーケティング、アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシア等既進出各国又は地域での事業基盤の強化、自販品目拡大を推進しております。

当期においては、2011年度以降のMCI-196の米国自販開始に向け、昨年7月に米国事業会社（ミツビシ タナベファーマ アメリカ社）を設立しました。

#### ジェネリック医薬品事業の推進

ジェネリック医薬品事業においては、患者さんならびに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品（リアイアブル・ジェネリック）を提供するための体制強化と早期の品揃えの充実に向けて、昨年4月の田辺製薬販売株式会社と長生堂製薬株式会社の100%子会社である長生薬品株式会社との合併により、当社グループのジェネリック医薬品販売機能を統合しました。

#### 効率的な組織・コスト構造の構築

合併によるコストシナジーの実現は、中期経営計画における最重要課題の一つであり、筋肉質で効率的な組織とコスト構造を実現することにより累計240億円のコスト削減を行うことを目標に掲げております。購買・原価・物流・諸経費等の見直しを進めた結果、合併以降のコスト削減累計額は188億円となりました。

### (3) 対処すべき課題

#### ① 「メドウェイ注」に関わる薬事法違反と行政処分について

当社およびバイファは、本年4月13日、厚生労働大臣より、薬事法違反による業務停止処分ならびに業務改善命令を受けました。

処分の理由および内容は、製造販売業者である当社が、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」「メドウェイ注25%」の製造管理および品質管理を、製造業者であるバイファに対して適切に実施させることができず同製剤の製造販売を行ったこと、および同製剤の承認申請資料において、バイファが不適切な行為により作成した資料を用いて両社が申請を行った事実などにより、当社は、「第一種医薬品製造販売業」を平成22年4月17日から25日間停止、バイファは、「医薬品製造業」を平成22年4月14日から30日間停止しております。あわせて、当社およびバイファに対し、問題の改善措置と再発防止策を講ずることならびに業務改善計画書を策定し、提出することが求められております。

当社およびバイファは、今般のメドウェイに関する一連の問題を深く反省し、患者の皆様ならびに医療関係者の皆様、業界関係者、社会の皆様方に対して心よりお詫び申し上げます。

本メドウェイ問題に関しては、バイファにおいて、「メドウェイ注5%」の製造販売承認取得に必要なデータ（平成17年実施）の一部差し替えが判明し、これを受け、当社およびバイファは、社内自主調査の結果に基づき、平成21年1月26日にメドウェイ注5%製剤の有効期間延長のための一部変更申請を取り下げ、同3月24日にはメドウェイ注5%製剤の承認返上と、5%製剤および25%製剤の自主回収を厚生労働省に申し出、同時に社外に公表しております。

その後、当社は、平成21年4月に社内に「メドウェイ問題対策委員会」を設置し、自主的に事実調査と原因究明を徹底的に行い、対応可能な範囲については、可及的速やかに問題を改善し、再発防止策を検討、推進してまいりました。さらに、平成21年9月には、社内調査とそれに基づく問題の改善、再発防止策等について、適正さ、透明性および

び信頼性を高めるために、外部有識者による「メドウェイ問題社外調査委員会」を設置し、問題の原因と背景の究明および再発防止策の検討と提言に向けた独自調査を実施いただき、当社は平成22年4月に社外委員会より報告書を受領しております。

当社グループは、今般の問題を深く反省し、当社グループ全社をあげて、生命関連企業としての「安全性と品質の確保」の観点から業務の再点検を実施し、社外調査委員会の提言も踏まえ、業務改善と再発防止に最優先で取り組んでまいります。こうした取組みを継続・徹底することにより、製薬企業として社会からの信頼の回復に努めてまいります。

## ② 株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間の解除

当社は、平成19年10月1日付けの合併により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（平成19年10月1日から平成23年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査に対応しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 23,931	※3 22,792
受取手形及び売掛金	128,130	126,227
有価証券	67,680	59,726
商品及び製品	59,317	52,774
仕掛品	2,687	1,298
原材料及び貯蔵品	15,688	19,094
預け金	—	※6 46,271
短期貸付金	50,410	426
繰延税金資産	12,975	11,394
その他	3,676	4,288
貸倒引当金	△50	△41
流動資産合計	364,444	344,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,3 47,126	※1 41,359
機械装置及び運搬具（純額）	※1,3 23,552	※1 18,932
工具、器具及び備品（純額）	※1,3 5,256	※1 4,489
土地	※3 53,524	50,931
リース資産（純額）	※1 21	※1 31
建設仮勘定	2,318	1,476
有形固定資産合計	131,797	117,218
無形固定資産		
のれん	135,494	125,765
ソフトウェア	2,111	2,873
その他	2,046	976
無形固定資産合計	139,651	129,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 114,785	※2 139,133
長期貸付金	161	147
長期前払費用	5,632	8,941
繰延税金資産	13,734	14,300
前払年金費用	35,475	36,730
長期預金	2,185	3,393
その他	※2,3 2,915	※3 3,177
貸倒引当金	△23	△44
投資その他の資産合計	174,864	205,777
固定資産合計	446,312	452,609
資産合計	810,756	796,858

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,093	27,557
短期借入金	7,299	2,410
1年内返済予定の長期借入金	※3 140	30
未払金	20,944	20,202
未払法人税等	14,621	11,080
未払消費税等	2,056	1,789
賞与引当金	12,436	11,155
役員賞与引当金	5	—
返品調整引当金	144	169
売上割戻引当金	—	3
工場閉鎖損失引当金	439	—
その他	4,973	3,372
流動負債合計	89,150	77,767
固定負債		
長期借入金	30	—
繰延税金負債	11,673	11,267
退職給付引当金	15,944	13,159
役員退職慰労引当金	21	4
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,728	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,634	4,205
HCV訴訟損失引当金	20,000	10,689
その他	1,356	1,327
固定負債合計	55,386	42,278
負債合計	144,536	120,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,185
利益剰余金	164,712	179,409
自己株式	△275	△277
株主資本合計	665,623	680,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,605	△3,218
繰延ヘッジ損益	△747	△378
為替換算調整勘定	△6,809	△6,251
評価・換算差額等合計	△13,161	△9,847
少数株主持分	13,758	6,343
純資産合計	666,220	676,813
負債純資産合計	810,756	796,858

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		414,752		404,747
売上原価	※1,2	158,235	※1,2	147,778
返品調整引当金繰入額		—		22
返品調整引当金戻入額		51		—
売上総利益		256,568		256,947
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,603		3,148
販売促進費		11,679		11,954
給料及び手当		34,727		33,487
賞与引当金繰入額		6,416		6,009
役員賞与引当金繰入額		4		—
退職給付費用		484		4,990
役員退職慰労引当金繰入額		13		2
減価償却費		1,966		1,803
研究開発費	※2	73,122	※2	83,081
のれん償却額		10,055		10,137
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額		184		181
その他		42,621		40,680
販売費及び一般管理費合計		184,874		195,472
営業利益		71,694		61,475
営業外収益				
受取利息		2,178		1,773
受取配当金		810		742
持分法による投資利益		100		490
受取賃貸料		169		236
その他		572		480
営業外収益合計		3,829		3,721
営業外費用				
支払利息		87		25
為替差損		443		1,452
固定資産除却損		981		459
寄付金		399		360
たな卸資産廃棄損		119		—
その他		912		1,251
営業外費用合計		2,941		3,547
経常利益		72,582		61,649

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	特別利益			
投資有価証券売却益		154		85
受取補償金		489		—
企業立地促進事業補助金	※3	400		—
事業譲渡益		126		—
固定資産売却益	※4	23		—
その他		10		—
特別利益合計		1,202		85
特別損失				
事業休止関連損失		—	※5	3,296
HCV訴訟損失引当金繰入額		8,800		3,000
減損損失	※6	3,351	※6	1,837
構造改革費用	※7	342	※7	1,583
投資有価証券評価損		6,635		233
特別退職金	※8	4,344		—
米国HIV等訴訟和解金	※9	1,256		—
製品回収関連損失	※10	657		—
工場閉鎖損失	※11	164		—
投資有価証券売却損		10		—
その他		239		811
特別損失合計		25,798		10,760
税金等調整前当期純利益		47,986		50,974
法人税、住民税及び事業税		27,409		24,841
法人税等調整額		△6,355		△2,796
法人税等合計		21,054		22,045
少数株主損益調整前当期純利益		—		28,929
少数株主利益又は少数株主損失(△)		400		△1,324
当期純利益		26,532		30,253

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	451,184	451,186
当期変動額		
自己株式の処分	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	451,186	451,185
利益剰余金		
前期末残高	153,332	164,712
当期変動額		
連結範囲の変動	—	99
持分法の適用範囲の変動	—	57
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	26,532	30,253
当期変動額合計	11,380	14,697
当期末残高	164,712	179,409
自己株式		
前期末残高	△209	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	10	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	19
当期変動額合計	△66	△2
当期末残高	△275	△277
株主資本合計		
前期末残高	654,307	665,623
当期変動額		
連結範囲の変動	—	99
持分法の適用範囲の変動	—	57
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	26,532	30,253
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	12	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	19
当期変動額合計	11,316	14,694
当期末残高	665,623	680,317



(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,511	△5,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,116	2,387
当期変動額合計	△7,116	2,387
当期末残高	△5,605	△3,218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△841	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	369
当期変動額合計	94	369
当期末残高	△747	△378
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,748	△6,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,061	558
当期変動額合計	△5,061	558
当期末残高	△6,809	△6,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,078	△13,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,083	3,314
当期変動額合計	△12,083	3,314
当期末残高	△13,161	△9,847
少数株主持分		
前期末残高	14,579	13,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	△7,415
当期変動額合計	△821	△7,415
当期末残高	13,758	6,343
純資産合計		
前期末残高	667,808	666,220
当期変動額		
連結範囲の変動	—	99
持分法の適用範囲の変動	—	57
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	26,532	30,253
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	12	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,904	△4,101
当期変動額合計	△1,588	10,593
当期末残高	666,220	676,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	47,986		50,974	
減価償却費	15,658		13,291	
減損損失	3,351		1,837	
のれん償却額	10,055		10,137	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△895		△1,105	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,487		△1,254	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21		△18	
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	8,800		△9,311	
受取利息及び受取配当金	△2,988		△2,515	
支払利息	87		25	
固定資産除売却損益 (△は益)	554		312	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144		△85	
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,635		233	
持分法による投資損益 (△は益)	△100		△490	
企業立地促進事業補助金	△400		—	
工場閉鎖損失	164		—	
特別退職金	4,344		—	
米国HIV等訴訟和解金	1,256		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,983		△3,108	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,971		△4,960	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4		1,213	
未払金の増減額 (△は減少)	232		425	
その他	△5,508		△5,622	
小計	78,663		49,979	
利息及び配当金の受取額	3,086		2,733	
利息の支払額	△92		△26	
補助金の受取額	1,027		400	
特別退職金の支払額	△4,344		—	
法人税等の支払額	△27,800		△29,163	
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,540		23,923	

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△57,980	△58,990
有価証券の売却及び償還による収入	49,496	53,183
定期預金の預入による支出	△1,402	△10,322
定期預金の払戻による収入	610	1,565
長期預金の預入による支出	—	△636
長期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,737	△8,248
有形固定資産の売却による収入	29	77
無形固定資産の取得による支出	△1,720	△1,070
投資有価証券の取得による支出	△62,279	△44,962
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,166	2,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
その他	309	5,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,508</b>	<b>△61,227</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	579	△398
長期借入金の返済による支出	△1,246	△923
自己株式の取得による支出	△76	—
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△15,154	△15,712
その他	△101	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,986</b>	<b>△17,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,239	274
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△43,193</b>	<b>△54,135</b>
現金及び現金同等物の期首残高	160,096	116,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>116,903</b>	<b>62,958</b>

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は30社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社は、平成20年10月1日に連結子会社である山口田辺製薬株式会社を吸収合併し、同日付で社名を田辺三菱製薬工場株式会社に変更しております。 また、連結子会社である不二興産株式会社は、平成20年12月に清算しております。 なお、平成20年8月に当社が株式を取得した長生堂製薬株式会社およびその子会社2社ならびにタナベセイヤク マレーシア社他1社は、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 長生堂製薬株式会社等非連結子会社3社およびサンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社4社について持分法を適用しております。 タマ化学工業株式会社は、平成21年3月に当社が保有する株式を全て売却いたしましたので、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。 なお、タナベセイヤク マレーシア社にその他1社を含めた非連結子会社2社および関連会社1社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度末における連結子会社は27社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 平成21年4月1日付で当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社は関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。 また、同日付で株式会社ウェルファイドサービスは保険事業を含む4事業を吸収分割により田辺総合サービス株式会社に承継し、吸収分割後の株式会社ウェルファイドサービスを当社が吸収合併し同社は解散したため、連結の範囲から除外しております。 平成21年7月に当社は米国における医薬品販売会社であるMT ファーマ アメリカ社(平成21年10月1日付で社名をミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社に変更)を新規に設立し、同社を連結の範囲に含めております。 連結子会社であるタナベ ファーマ デベロップメントアメリカ社は、平成21年11月に清算しております。 なお、当連結会計年度に当社が株式を追加取得した興栄商事株式会社および追加出資した広東田辺医薬有限公司ならびに長生堂製薬株式会社他3社は、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 長生堂製薬株式会社等非連結子会社4社および株式会社エーピーアイ コーポレーション等関連会社3社について持分法を適用しております。 平成21年4月1日付で当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。なお、当該売却により関連会社となった同社の子会社であるアルケマ吉富株式会社については、持分法適用の範囲から除外しております。 また、同日付で長生薬品株式会社は、連結子会社である田辺製薬販売株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。 平成21年6月に、持分法非適用関連会社である広東田辺医薬有限公司は、当社が追加出資したことにより全額出資子会社となり、重要性が増加したため持分法適用の範囲に含めております。 平成21年8月末日に当社が保有する小倉美術印刷株式会社の株式の一部を売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 平成21年10月1日付で、持分法適用関連会社である興栄商事株式会社の株式の全てを当社が追加取得し、同社を持分法適用非連結子会社としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富株式会社の決算日は9月30日であります。同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>なお、タナベセイヤク マレーシア社にその他1社を含めた非連結子会社2社および当連結会計年度に関連会社となったアルケマ吉富株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社では、役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ)工場閉鎖損失引当金 一部の連結子会社における工場閉鎖に伴い発生する設備の撤去費用等について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)返品調整引当金 当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(ヘ)工場閉鎖損失引当金 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社および一部の連結子会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(リ)HIV訴訟健康管理手当等引当金 当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。 平成8年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。</p> <p>(ヌ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>(ル)HCV訴訟損失引当金 当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」）に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。</p>	<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は、平成21年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については、旧田辺製薬株式会社退職給付制度は13年、旧三菱ウェルファーマ株式会社退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(リ)HIV訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>(ヌ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>(ル)HCV訴訟損失引当金 当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 平成20年1月16日に「救済法」が公布・施行されて以降、「救済法」第16条に基づいて厚生労働大臣と当社等との間で給付金支給等業務に要する費用の負担の方法および割合について協議を行ってまいりましたが、平成21年4月10日に厚生労働大臣により基準が告示されたことを受け、当連結会計年度末における給付金支給対象者見込数等を勘案し、当社負担に帰する給付金支給等業務に要する費用の額を見積り計上しております。 なお、当社負担に帰する給付金の見積額は、給付金支給対象者見込数の増減等により変動する可能性があります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務 (ハ)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更により、営業利益は612百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は618百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ51,652百万円、4,017百万円、17,804百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は4百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」を区分掲記していましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△22百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・ストックオプション等関係
- ・賃貸等不動産

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,584百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,709百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,763百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,436百万円が含まれております。</p>
<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,210百万円 投資その他の資産その他 24百万円</p>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,656百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,026百万円 機械装置及び運搬具 4,631百万円 工具、器具及び備品 20百万円 土地 858百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)59百万円、取引保証金として投資その他の資産その他11百万円を担保に供してあります。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)47百万円、取引保証金として投資その他の資産その他9百万円を担保に供してあります。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 150百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 121百万円 長生堂製薬株式会社 3,834百万円</p>
<p>5 受取手形割引高 25百万円</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 _____</p>	<p>※6 当連結会計年度において、資金運用の一環として利用しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)における金銭の寄託について、準拠する契約を極度貸付契約から金銭消費寄託契約に変更したことにより、同契約に基づく預け金が増加しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は1,744百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は73,122百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 企業立地促進事業補助金は、山口県補助金等交付規則に基づき、連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社における設備投資に対する補助金の交付確定によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、貸貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,351百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、評価減額は88百万円です。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は83,081百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等です。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは原則として事業用資産、貸貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、貸貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度において、1,837百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)</td> <td>研究設備</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>当社 名張第1研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)</td> <td>物流施設</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)</td> <td>物流施設</td> <td>機械装置等</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	639	当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物等	1,917	当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	421	当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	土地、建物 及び構築物	294	MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	機械装置等	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪府中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>建物及び構築 物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪府中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及 び構築物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪府中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及 び構築物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪府中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築 物	350	当社 淡路町ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	639																																										
当社 枚方事業所 (大阪府枚方市)	研究設備	土地、建物 及び構築物等	1,917																																										
当社 名張第1研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物 及び構築物等	421																																										
当社 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	土地、建物 及び構築物	294																																										
MPロジスティクス(株) 大阪第一物流センター (大阪府寝屋川市)	物流施設	機械装置等	68																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
当社 本社ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築 物	350																																										
当社 淡路町ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	983																																										
当社 平野町3号ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	404																																										
当社 平野町4号ビル (大阪府中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名張第2研修所(当社) 639百万円(内、土地132百万円、建物及び構築物501百万円 その他5百万円)</li> <li>・枚方事業所(当社) 1,917百万円(内、土地866百万円、建物及び構築物1,032百万円、その他18百万円)</li> <li>・名張第1研修所(当社) 421百万円(内、土地200百万円、建物及び構築物216百万円、その他4百万円)</li> <li>・大阪第一物流センター(当社) 294百万円(内、土地223百万円、建物及び構築物70百万円)</li> <li>・大阪第一物流センター(MPロジスティクス㈱) 68百万円(内、機械装置68百万円、その他0百万円)</li> </ul> <p>名張第2研修所、枚方事業所および名張第1研修所は遊休資産となったため、また大阪第一物流センターは遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※7 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みの一つである研究機能の統合に伴い発生した移転費用等でありませう。</p> <p>※8 特別退職金 早期退職支援の実施により発生いたしました割増退職金であります。</p> <p>※9 米国HIV等訴訟和解金 米国子会社であるアルファ・セラピューティクス社が米国の非居住者(欧州他)から米国で提起されているHIV等感染被害損害賠償請求訴訟に係るものであります。</p> <p>※10 製品回収関連損失 「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」の自主回収に伴う製品廃棄損等であります。</p> <p>※11 工場閉鎖損失 連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポレーション久寿工場の閉鎖に伴い発生した撤去費用等であります。</p>	<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビル(当社) 350百万円(内、建物及び構築物350百万円)</li> <li>・淡路町ビル(当社) 983百万円(内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円)</li> <li>・平野町3号ビル(当社) 404百万円(内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円)</li> <li>・平野町4号ビル(当社) 85百万円(内、土地66百万円、建物18百万円)</li> </ul> <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※7 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等でありませう。</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p> <p>11 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	202	59	10	252
合計	202	59	10	252

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,295	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	7,856	14	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,856	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	252	19	14	256
合計	252	19	14	256

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、持分法適用会社を連結範囲から除外したことに伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少14千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,856	14	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	7,856	14	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,856	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,931百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの</td> <td style="text-align: right;">44,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">50,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,903百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	23,931百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,351百万円	有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	44,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,323百万円	現金及び現金同等物	116,903百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,792百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,550百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">46,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,958百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、株式会社エーピーアイコーポレーション株式の一部売却により、同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社を連結子会社からそれぞれ持分法適用関連会社、持分法非適用関連会社に変更しております。除外した資産および負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,725百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,110百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,863百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、連結子会社である田辺製薬販売株式会社が持分法適用子会社である長生薬品株式会社を吸収合併しております。引継いだ資産および負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,792百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,550百万円	有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	3,100百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	346百万円	預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	46,270百万円	現金及び現金同等物	62,958百万円	流動資産	11,389百万円	固定資産	4,336百万円	資産合計	15,725百万円	流動負債	8,110百万円	固定負債	1,753百万円	負債合計	9,863百万円	流動資産	1,832百万円	固定資産	125百万円	資産合計	1,957百万円	流動負債	1,455百万円	固定負債	1,007百万円	負債合計	2,462百万円
現金及び預金	23,931百万円																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,351百万円																																														
有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	44,000百万円																																														
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,323百万円																																														
現金及び現金同等物	116,903百万円																																														
現金及び預金	22,792百万円																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,550百万円																																														
有価証券のうち取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来するもの	3,100百万円																																														
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	346百万円																																														
預け金に含まれる現金及び現金同等物 ※	46,270百万円																																														
現金及び現金同等物	62,958百万円																																														
流動資産	11,389百万円																																														
固定資産	4,336百万円																																														
資産合計	15,725百万円																																														
流動負債	8,110百万円																																														
固定負債	1,753百万円																																														
負債合計	9,863百万円																																														
流動資産	1,832百万円																																														
固定資産	125百万円																																														
資産合計	1,957百万円																																														
流動負債	1,455百万円																																														
固定負債	1,007百万円																																														
負債合計	2,462百万円																																														
2																																															



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社および一部を除く連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧田辺製薬株式会社従業員に対する制度(以下、旧田辺製薬退職給付制度という。)は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度の双方からなり、確定給付型の制度は、退職一時金制度、企業年金基金制度および既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度(閉鎖型)からなっております。

また、旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員に対する制度(以下、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度という。)は、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度および退職一時金制度からなっております。

当社は、平成21年4月1日付けで適格退職年金制度(閉鎖型)を除く旧田辺製薬退職給付制度と、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度を統合し、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度および退職一時金制度に移行することを当連結会計年度に決定いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社および一部を除く連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付けで適格退職年金制度(閉鎖型)を除く旧田辺製薬退職給付制度と、旧三菱ウェルファーマ退職給付制度を統合し、確定拠出型年金制度と前払い制度による選択制度、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度および退職一時金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△145,208	△142,990
ロ. 年金資産	122,719	139,227
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,489	△3,763
ニ. 未認識数理計算上の差異	44,182	29,272
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,162	△1,938
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	19,531	23,571
ト. 前払年金費用	35,475	36,730
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△15,944	△13,159

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度末日時点における、旧田辺製薬退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ退職給付制度を一つの退職給付制度に移行することに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の増減	△ 2,215	百万円
過去勤務債務の償却	18	百万円
退職給付引当金の減少	99	百万円
前払年金費用の減少	△81	百万円

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	2,906	2,393
ロ. 利息費用	3,773	3,577
ハ. 期待運用収益	△4,032	△2,658
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△761	5,002
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△15	△217
ヘ. 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	-	9
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,871	8,106
チ. その他 (注) 3	-	723
リ. 合計(ト+チ)	1,871	8,829

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
 2 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度に4,344百万円を特別損失に、当連結会計年度に23百万円を営業外費用「その他」にそれぞれ計上しております。  
 3 「その他」は、確定拠出年金に係る掛金拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同左
ロ. 割引率	当社：2.50%、一部の連結子会社：2.00%		2.5%	
ハ. 期待運用収益率	旧田辺製薬退職給付制度：3.5% 旧三菱ウェルファーマ退職給付制度：2.5% 統合後の退職給付制度：2.5%		2.5%	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）		同左	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	旧田辺製薬退職給付制度：13年 旧三菱ウェルファーマ退職給付制度および一部の連結子会社：5年 統合後の退職給付制度：10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。） なお、退職給付制度統合以前に発生した数理計算上の差異は、 旧田辺製薬退職給付制度は13年、 旧三菱ウェルファーマ退職給付制度は5年にわたり定額法により按分した額を発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	217,352百万円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円
差引額	△171,388百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

0.16%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	4,403百万円
	未払事業税	未払事業税	1,151百万円
	たな卸資産評価損	たな卸資産評価損	2,680百万円
	たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益	2,137百万円
	退職給付引当金	退職給付引当金	173百万円
	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	スモン訴訟健康管理 手当等引当金	671百万円
	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	HIV訴訟健康管理 手当等引当金	660百万円
	HCV訴訟損失引当金	HCV訴訟損失引当金	4,339百万円
	株式評価損	株式評価損	173百万円
	長期前払費用償却超過額	長期前払費用償却超過額	5,819百万円
	前払研究費	前払研究費	10,808百万円
	繰越欠損金	繰越欠損金	20,217百万円
	減価償却超過額	減価償却超過額	1,968百万円
	固定資産減損損失	固定資産減損損失	1,388百万円
	その他	その他	2,272百万円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	58,859百万円
	評価性引当額	評価性引当額	△21,060百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	37,799百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	前払年金費用	前払年金費用	△2,322百万円
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	△7,752百万円
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	△1,972百万円
	特別償却準備金	特別償却準備金	△1百万円
	土地時価評価差額	土地時価評価差額	△11,147百万円
	その他	その他	△179百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△23,373百万円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	14,426百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産	11,394百万円
	固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産	14,300百万円
	固定負債－繰延税金負債	流動負債－その他	1百万円
		固定負債－繰延税金負債	11,267百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.9%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△9.0%	評価性引当額の増減	1.9%	在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	△2.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△10.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.0%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△10.7%	評価性引当額の増減	2.4%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	8.5%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.9%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△9.0%																																										
評価性引当額の増減	1.9%																																										
在外子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩	△2.4%																																										
その他	△0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
のれん償却額	8.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.0%																																										
住民税均等割	0.2%																																										
試験研究費の特別控除	△10.7%																																										
評価性引当額の増減	2.4%																																										
その他	△0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 MPテクノファーマ株式会社

被結合企業 山口田辺製薬株式会社

(2) 事業の内容

医薬品の製造、売買および輸出入

(3) 企業結合の法的形式

MPテクノファーマ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、山口田辺製薬株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が平成20年4月に策定した「中期経営計画 08-10-Dynamic Synergy for 2015-」において、合併シナジーの早期発現をめざし、効率的な組織・コスト構造の構築を推進することが重点課題の一つとなっております。

今般、その一環として、グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、生産子会社の合併を実施することといたしました。これにより、当社の医薬品生産機能の中核として、高度な専門性と技術力を発揮し、グループの企業価値向上に一層寄与するものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 田辺三菱製薬工場株式会社

被結合企業 田辺三菱製薬株式会社

(2) 事業の内容

① 当社の鹿島工場における生産機能（平成21年4月1日付け）

② 当社の大阪工場における生産機能（平成21年10月1日付け）

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である田辺三菱製薬工場株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割当て交付いたしました。

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年4月1日付けで鹿島工場、平成21年10月1日付けで大阪工場を分社化し、田辺三菱製薬工場株式会社に統合いたしました。これにより、同社はグローバルに事業展開する田辺三菱製薬グループの医薬品製造企業として、高度な専門性と技術力により一層の品質・生産性の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

①鹿島工場（平成21年3月31日付け）

田辺三菱製薬工場株式会社の株式 3,502百万円

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	2,790	流動負債	1,036
固定資産	1,748		
合計	4,539	合計	1,036

②大阪工場（平成21年9月30日付け）

田辺三菱製薬工場株式会社の株式 3,000百万円

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3,706	流動負債	901
固定資産	200	固定負債	5
資産合計	3,907	負債合計	906

(2) 交付された株式数

田辺三菱製薬工場株式会社は、分割に際してそれぞれ普通株式を1株発行し、当社に割当てております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	387,223	27,529	414,752	—	414,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,111	6,111	(6,111)	—
計	387,223	33,640	420,863	(6,111)	414,752
営業費用	317,946	31,396	349,342	(6,284)	343,058
営業利益	69,277	2,244	71,521	173	71,694
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	589,610	26,013	615,623	195,133	810,756
減価償却費	15,112	546	15,658	—	15,658
減損損失	3,283	68	3,351	—	3,351
資本的支出	13,353	545	13,898	—	13,898

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

## 2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品等
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は208,043百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金、短期貸付金および投資有価証券他）および投資資金（有価証券および投資有価証券）であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（たな卸資産の評価基準および評価方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準および評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

6 「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、その耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、医薬品セグメントが589百万円、その他セグメントが23百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
35,208	414,752	8.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
26,862	404,747	6.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円69銭	1株当たり純資産額 1,194円79銭
1株当たり当期純利益金額 47円28銭	1株当たり当期純利益金額 53円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 26,532百万円	当期純利益 30,253百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 26,532百万円	普通株式に係る当期純利益 30,253百万円
普通株式の期中平均株式数 561,192千株	普通株式の期中平均株式数 561,164千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計 666,220百万円	純資産の部の合計 676,813百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 13,758百万円 (うち少数株主持分) (13,758百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 6,343百万円 (うち少数株主持分) (6,343百万円)
普通株式に係る期末の純資産額 652,462百万円	普通株式に係る期末の純資産額 670,470百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,165千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 561,161千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および当社連結子会社である株式会社バイファは、バイファが製造し、当社が製造販売する「メドウェイ注」に関して薬事法違反に当たる行為があったとして、平成22年4月13日に、厚生労働大臣より業務停止(4月17日から25日間、バイファは4月14日から30日間)および両社それぞれに対する業務改善命令の行政処分を受けました。

当該行政処分により、翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。

## (5) その他

主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

### [HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン等）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、これら訴訟を解決するため、平成20年1月16日これらの感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という。）が公布・施行されました。これを受けて、当社は平成20年9月28日全国原告団との間で訴訟終了のための「基本合意書」を締結し、全国原告団との訴訟は、国と和解が成立した原告が当社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しております。また、全国原告団以外の原告による訴訟も各地裁において係属しておりますが、これら訴訟も国との間で和解が成立した後、当社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しております。

なお、「救済法」に基づく給付金支給業務等に要する費用につきましては、その費用の負担の方法および割合について、厚生労働大臣と当社との協議が調い、平成21年4月10日その基準が厚生労働大臣より告示されました。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

### [HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々から、国および他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成22年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しております。

当社は、非加熱濃縮製剤によるHIV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。

### [米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティック社は、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けておりますが、現在和解による解決へ向けて手続きが進行中であります。

同社は、本訴訟に関して製造物責任保険を付しておりますが、本訴訟の和解による解決手続きと並行して保険会社とも交渉中です。

### [AWP訴訟]

米国の製薬会社が平均卸売価格（Average Wholesale Price）として、実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、米国において連邦政府および州政府等から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティック社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が提起されており、現在係属中であります。なお、一部のAWP訴訟につきましては、原告と和解が成立し解決しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,944	12,369
受取手形	475	403
売掛金	117,801	123,243
有価証券	67,559	59,703
商品及び製品	37,533	39,439
仕掛品	12	—
原材料及び貯蔵品	6,690	5,266
預け金	—	46,271
繰延税金資産	8,563	7,831
短期貸付金	50,006	—
関係会社短期貸付金	10,371	7,247
未収入金	12,130	9,157
その他	1,404	1,136
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	323,475	312,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,472	21,056
構築物（純額）	1,638	1,445
機械及び装置（純額）	3,639	2,402
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品（純額）	3,871	3,316
土地	18,102	19,278
リース資産（純額）	8	6
建設仮勘定	673	1,194
有形固定資産合計	50,418	48,707
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	1,914
その他	1,425	418
無形固定資産合計	3,146	2,332

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,313	125,228
関係会社株式	71,821	77,715
出資金	25	—
関係会社出資金	2,677	2,851
従業員に対する長期貸付金	79	71
関係会社長期貸付金	200	200
破産更生債権等	41	—
長期前払費用	5,440	8,819
前払年金費用	35,363	35,345
繰延税金資産	13,097	14,759
その他	2,997	2,868
貸倒引当金	△23	△6
投資その他の資産合計	238,033	267,853
固定資産合計	291,599	318,894
資産合計	615,074	630,948

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,411	34,924
関係会社短期借入金	15,372	8,000
リース債務	2	2
未払金	18,160	18,793
未払費用	1,047	520
未払法人税等	13,592	10,279
未払消費税等	1,322	1,476
預り金	567	5,513
賞与引当金	8,912	7,963
返品調整引当金	144	165
売上割戻引当金	—	3
その他	2,136	1,400
流動負債合計	92,669	89,042
固定負債		
リース債務	7	4
退職給付引当金	12,764	11,745
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,728	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,634	4,205
HCV訴訟損失引当金	20,000	10,689
その他	1,150	834
固定負債合計	40,283	29,106
負債合計	132,952	118,149

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	48,036	48,036
その他資本剰余金	73,787	73,787
資本剰余金合計	121,824	121,823
利益剰余金		
利益準備金	10,695	10,695
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,918	1,806
特別償却準備金	103	0
別途積立金	199,693	199,693
繰越利益剰余金	91,676	118,834
利益剰余金合計	304,088	331,029
自己株式	△256	△277
株主資本合計	475,655	502,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,212	10,601
繰延ヘッジ損益	△746	△378
評価・換算差額等合計	6,465	10,222
純資産合計	482,121	512,799
負債純資産合計	615,074	630,948

## (2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	65,306	15,864
商品売上高	302,353	369,766
売上高合計	367,660	385,630
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	29,122	34,906
当期商品仕入高	129,212	156,229
当期製品製造原価	17,419	2,677
合計	175,753	193,812
商品及び製品期末たな卸高	34,906	39,317
売上原価合計	140,847	154,495
返品調整引当金繰入額	—	21
返品調整引当金戻入額	51	—
売上総利益	226,863	231,113
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,256	3,387
販売促進費	12,994	12,568
給料及び手当	27,876	25,373
賞与引当金繰入額	4,996	4,569
福利厚生費	5,197	4,647
退職給付費用	1,482	5,350
旅費及び交通費	5,816	5,228
減価償却費	1,670	1,581
賃借料	6,296	6,314
研究開発費	68,708	79,833
スモン訴訟健康管理手当等引当金繰入額	184	181
その他	19,713	19,581
販売費及び一般管理費合計	158,194	168,617
<b>営業利益</b>	68,669	62,496
<b>営業外収益</b>		
受取利息	501	349
有価証券利息	1,209	1,136
受取配当金	3,911	3,241
受取賃貸料	718	831
その他	677	205
営業外収益合計	7,019	5,764

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	64	36
寄付金	356	324
固定資産除却損	406	260
為替差損	418	1,483
その他	557	1,024
営業外費用合計	1,802	3,128
経常利益	73,886	65,132
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,596
関係会社株式売却益	128	195
受取補償金	489	—
投資有価証券売却益	145	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	763	3,791
特別損失		
HCV訴訟損失引当金繰入額	8,800	3,000
減損損失	3,352	1,488
構造改革費用	307	1,435
事業休止関連損失	—	1,014
特別退職金	4,332	—
関係会社株式評価損	4,069	—
米国HIV等訴訟和解金	1,244	—
製品回収関連損失	650	—
支払補償金	180	—
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	3	—
固定資産売却損	3	—
その他	56	850
特別損失合計	23,007	7,787
税引前当期純利益	51,642	61,136
法人税、住民税及び事業税	22,914	21,947
法人税等調整額	△3,073	△3,464
法人税等合計	19,840	18,482
当期純利益	31,801	42,654



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	48,036	48,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,036	48,036
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	73,785	73,787
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	73,787	73,787
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	121,822	121,824
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	121,824	121,823
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,695	10,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,695	10,695
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,043	1,918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△124	△112
当期変動額合計	△124	△112
当期末残高	1,918	1,806
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	347	103
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△243	△103
当期変動額合計	△243	△103
当期末残高	103	0

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	199,693	199,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,693	199,693
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	74,659	91,676
当期変動額		
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	31,801	42,654
固定資産圧縮積立金の取崩	124	112
特別償却準備金の取崩	243	103
当期変動額合計	17,017	27,157
当期末残高	91,676	118,834
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	287,438	304,088
当期変動額		
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	31,801	42,654
当期変動額合計	16,649	26,941
当期末残高	304,088	331,029
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△190	△256
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	△65	△20
当期末残高	△256	△277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	459,070	475,655
当期変動額		
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	31,801	42,654
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	16,585	26,920
当期末残高	475,655	502,576

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,226	7,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,013	3,389
当期変動額合計	△11,013	3,389
当期末残高	7,212	10,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△842	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	367
当期変動額合計	95	367
当期末残高	△746	△378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,383	6,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,918	3,757
当期変動額合計	△10,918	3,757
当期末残高	6,465	10,222
純資産合計		
前期末残高	476,454	482,121
当期変動額		
剰余金の配当	△15,152	△15,712
当期純利益	31,801	42,654
自己株式の取得	△76	△21
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,918	3,757
当期変動額合計	5,666	30,678
当期末残高	482,121	512,799

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。